

災害に強い社会作り CSO ネットワーク（仮称） （Japan CSO Coalition for DRR－JCCDRR） 参加呼びかけ文

2015年8月31日

1. 背景

2015年は、「[兵庫行動枠組 2005-2015](#)」を引き継ぐグローバルな防災枠組の策定、ポスト MDGs・持続可能な開発目標（SDGs）の策定、開発資金国際会議、気候変動に関する COP21 の開催など、グローバルな政策が大きく動く年であり、2015年3月に仙台で行われた[第3回国連防災世界会議（WCDRR）](#)は、その皮切りとして非常に重要な会議でした。特に災害が多発している昨今、人間の安全保障を語る上で防災・減災のコンセプトは切っても切り離せないほど、重要性を増しています。災害弱者と言われる周縁化された人々のニーズにどう応えていくのか、既存の枠組では対応が難しいとの認識から、兵庫行動枠組の後継枠組である「[仙台防災枠組 2015-2030](#)」が成果文書として採択されました。

東日本大震災の教訓をグローバルな防災指針（「[仙台防災枠組 2015-2030](#)」）に反映させるために、2014年1月に立ち上がった[2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク（Japan CSO Coalition for 2015WCDRR－JCC2015）](#)は計104団体が加盟し、日本政府、仙台市、国連国際防災戦略事務局（[UNISDR](#)）の Organizing Partner（公式開催パートナー）として、WCDRR に向けた政策提言活動、メジャー・グループの連携強化、[市民防災世界会議](#)の開催、ピープルズ・パビリオン（国連防災世界会議期間中に設営した国際交流テント）の設置、展示ブースへの出展、宮城・福島へのフィールド・エクスチェンジの実施などの企画運営および福島関連課題の発信を主に担いました。

JCC2015 は防災分野における海外の主要ネットワークとも覚書を結び、WCDRR に向け国際的な調整機能も担いました。具体的には Global Network of CSOs for Disaster Reduction ([GNDR](#)), Asian Disaster Reduction and Response Network ([ADRRN](#)), および [Huairou Commission](#) と相互協力の覚書を調印しました。

日本国内では内閣府防災担当参事官や外務省地球規模課題総括課との定期会合を設け、WCDRR に向けた準備会合に関わる調整、市民社会の参加に関する協議、WCDRR の目的達成のための協働に関する協議を実施。またメディアにも広く取材され、新聞・テレビ・ウェブ・刊行誌など、WCDRR における市民の役割について、多岐にわたる発信が行われました。

仙台防災枠組に[原発事故などに関連する「人為的災害」が明記される](#)など、JCC2015 の WCDRR に向けた活動はある一定の成功を収めたと考えますが、同時にさまざまな課題も残りました。JCC2015 は期間限定で発足したネットワークのため、当初の予定通り 2015年6月に解散総会を開き、解散しました。しかし、JCC2015 の残した成果を引き継ぎ、明確化された課題に向け、防災に関する新ネットワークが要請されていることもまた事実です。

2. 今後を見据えた振り返り

JCC2015 は事務局内での振り返りの他、広く参加団体に参加を呼びかけた振り返りミーティングを2015年4月27日に行いました。振り返りミーティングではJCC2015として達成したこと、また今後未だに残っている今後の課題などを話し合い、簡潔にまとめると以下の通りです：

【JCC2015として達成したこと】

- 市民防災会議内において、マイノリティのステークホルダーが集まって議論することで、今までは見えてこなかった共通点を発見することができた。
- イベントの企画運営や政策提言において、障がいやジェンダーの分野の議論でもある程度の成果があったと評価できる。
- パートナーの国際ネットワークと良い連携を取ることができ、日本の市民社会と海外の市民社会が歩調を合わせて連携出来た。
- より良い復興や原発問題の発信など、開催国の市民社会としての責任は果たせた。
- 接点がなかった団体が同じ目標を持って活動できた。
- 世界の防災の取組みを知り、様々なことを学べる機会となった。
- 防災分野において、日本政府や国連とのコミュニケーションが円滑に進められた。
- 日本の教訓、特に福島原発事故の現状や教訓を積極的に海外に発信し、仙台防災枠組に反映させることができた。

【今後の課題】

- 策定された仙台防災枠組の実施に関するモニタリングやフォローアップは必要。例えば国内法にどのように反映されるべきか。実際に防災計画を策定する各自治体や国内NPOとの協働も図るべき。分野は多岐にわたるので、障がい、ジェンダー、環境などで活動するNGOも主体的に関わり、モニタリングと政策提言を繋げるべき。
- 福島の教訓はまだまだ伝えきれていない。多重的な 이슈が発生しており、福島の人々を中心にした発信の仕方を考えるべき。また、多彩な災害を扱う仙台防災枠組であるからこそ、福島の原発事故の教訓を世界の原発関連の防災施策に明確に繋げるアドボカシーを継続する必要がある。
- マイノリティの人々を念頭において日本からの教訓を発信することも重要。
- 持続可能な地域づくりや気候変動への適応の観点からも、生態系を生かした防災・減災の重要性をさらに呼びかける必要がある。
- 仙台防災枠組実施において、持続可能な開発目標や開発資金会合などの一連の国際会議の流れとどう連携するのか、また、枠組をどう紐解いて地域の課題と関連付けていくのが重要。
- JCC2015ほど多様な人達が集えるネットワークは少ないので、「災害に強い社会作り」をテーマとして有機的な活動を継続すべき。また構築された国際ネットワークや国連との関係を引き続き保つことも重要。

3. JCC2015 解散後の活動に関して

上記振り返りミーティングでも JCC2015 のようなネットワークの必要性への言及が多く寄せられ、JCC2015 解散後、新しいネットワークを立ち上げる必要性が確認できたと考えています。具体的には、「災害に強い社会づくり」などの目的を持ち、引き続き東日本大震災の教訓を世界に伝え、国際的な動きと調和の取れた政策提言や国際会議への参加ができ、仙台防災枠組の実施をモニタリングする市民社会ネットワークとしての確立が望ましいとの声がありました。

ネットワークの活動期間として5年を提示しておりますが、具体的な活動や達成目標に関しては、現段階で議論されているのは以下の事項です：

- **政策提言：**新たな国際枠組みが国内法にどのように反映されるべきか。実際に防災計画を策定する各自治体や国内 NPO との協働をどう図るか。分野は多岐にわたるので、障がい、ジェンダー、環境、外国人やその他マイノリティ支援などで活動する NGO も主体的に関わり、モニタリングと政策提言を繋げる必要がある。日本政府（内閣府・外務省）との定期協議を継続し、仙台防災枠組実施に寄与しながら、国内において中央防災会議などのスキームにも JCCDRR が参加し、市民の目線から貢献していくことも重要。
 - 5年後に達成すべき目標：仙台防災枠組に関する市民グループとしての存在を確立しており、仙台防災枠組の実施において市民側のモニタリングを担い、日本政府との建設的な議論をしていく母体となっていること。
- **防災の主流化の推進：**上記のように、多様なセクター・分野で活動する NGO が防災分野で繋がることにより、各セクターにおける「防災の主流化」を考え、実践することが出来る。多様な人達が集うネットワークの強みを活かし、「災害に強い社会作り」をテーマとして有機的な活動を継続する。その際、被災地域の人々とのつながりや、フィールドワーク、生態系を生かした防災・減災、特に国際分野での協力も重要要素として入れ込む。また、仙台市が企画している仙台防災復興フォーラムなどへ積極的に参加し、防災の主流化、市民の防災を更に広めることに寄与する。
 - 5年後に達成すべき目標：本ネットワーク参加団体を中心に、様々なセクターにおける防災の主流化が形となって実施され、今後の日本における防災施策が量・質とともに向上されること。
- **日本の教訓を引き続き世界に伝える：**福島の教訓はまだまだ伝えきれていない。多重的な 이슈が発生しており、福島の人々を中心にしたより良い発信の仕方を考え、世界の原発災害への備えを強化すべき。同時に、仙台防災枠組の中で原発災害が適正に取り扱われているかモニタリングをし、アドボカシーを行うべき。また、仙台防災枠組の実施において、持続可能な開発目標（SDGs）や開発資金会合などの一連の国際会議の流れとどう連携するのか、また、枠組をどう紐解いて地域の課題と関連付けていくのが重要である。国連機関や海外ネットワークとの関係性を継続・強化し、日本を代表する防災ネットワークとして、国際舞台での存在感を示しながら、明確な目標の基に建設的なアドボカシーを行う必要がある。
 - 5年後に達成すべき目標：WCDRR 以後、災害や防災に関する国際的な主要会合において、東日本大震災からの（特に福島の原発事故からの）教訓を日本を代表する防災ネットワークとして積極的に発信し続けていること。また、原発災害を含む人為的災害に対しての取組みに関して国際世論を喚起し、明確な防災施策が行われること。

JCC2015に参加する104団体には、2015年6月の解散総会時、新ネットワークへの参加表明をして頂きました。新ネットワークはこれらの団体や新たに参加表明があった団体を中心に設立します。新ネットワークの事務局はJCC2015事務局が当座は行いますが、最終的には設立大会で決定し、個別課題（例：福島の教訓を世界に伝えるや各セクターにおける防災の主流化、国際的な政策提言）に関してワーキンググループ（小委員会）を立ち上げる予定です。内閣府と外務省に対しては新ネットワークの立ち上げは既に非公式に伝えており、今後、継続的な意見交換会を開催することで合意しています。

今後の国際会議への関わりも続々と決まっており、現時点では以下の国際会議への出席を予定しています：

- 2015年6月 [Environmental Emergencies Forum](#)（オスロ）
- 2015年6月 Asia Muslim Action Network Assembly（クアラルンプール）
- 2015年6月 [ISDR Asia Partnership Meeting](#)（バンコク）
- 2015年7月 GNDR Regional Workshop（バンコク）
- 2015年10月 GNDR Global Summit（場所未定）
- 2016年3月 仙台防災復興フォーラム（仙台）
- 2016年5月 [World Humanitarian Summit](#)（イスタンブール）
- 2016年9月 [World Conservation Congress](#)（ハワイ）

災害に強い社会作り CSO ネットワーク（仮称）呼びかけ団体（24団体、50音順）

特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク
公益財団法人 ケア・インターナショナルジャパン
特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター
国連生物多様性の10年市民ネットワーク
一般財団法人 CSO ネットワーク
特定非営利活動法人 CWS Japan
特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会
特定非営利活動法人 シャローム
公益財団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
世界女性会議岡山連絡会
男女共同参画と災害・復興ネットワーク
一般社団法人 地域連携プラットフォーム
特定非営利活動法人 DPI 日本会議
特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン
特定非営利活動法人 日本イラク医療支援ネットワーク
公益財団法人 日本 YMCA 同盟
一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター
東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター
特定非営利活動法人 ふくしま地球市民発信所
一般社団法人 ふくしま連携復興センター
みやぎ連携復興センター
みやぎジョネット（みやぎ女性復興支援ネットワーク）
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

災害に強い社会作り CSO ネットワーク（仮称） （Japan CSO Coalition for DRR—JCCDRR） 概要

■ 期間：

- ・ 2015 年 10 月～ （5 年間）

■ 参加資格と条件：

- ・ 日本に活動拠点を有する非営利の市民社会組織。
- ・ ネットワークの趣旨に賛成し、求めに応じて可能な範囲で一緒に行動する意向があること。
- ・ 参加団体名をホームページやパンフなどで公表することに同意できること。

■ 申込方法：

- ・ 下記フォームよりお申し込みください。
- ・ この申し込みは、本ネットワークが存在する期間内で随時受け付けています。
- ・ 会費は不要です。

参加申込ウェブフォーム

<http://goo.gl/forms/eMfDBI7UK3>

※ウェブフォームへのアクセスが難しい場合は、別紙の「参加申込書」に記入の上、ファックスにてお送りください。できるだけウェブフォームのご利用をお願いいたします。

■ 設立大会：

日時：2015 年 10 月 19 日（月） 16:00-18:00

場所：早稲田奉仕園 リバティホール（東京都新宿区西早稲田 2-3-1）

アクセス：<http://www.hoshien.or.jp/map/index.html>

※設立大会への参加申し込みは上記ウェブフォームからご記入ください。

■ お問い合わせ先：

災害に強い社会作り CSO ネットワーク（仮称） 暫定事務局（担当：堀内・小美野）

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）内

TEL：03-5292-2911 / FAX：03-5292-2912

Email：jccdrn.staff@gmail.com

以上